

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 石井 稔晃
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 CFO兼人事総務部長 上田 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 CFO兼人事総務部長 上田 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2020年3月1日 至2020年11月30日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	23,285,795	20,231,953	32,962,986
経常利益 (千円)	1,066,787	244,898	1,622,566
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	614,937	77,469	999,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	620,546	74,195	1,038,464
純資産 (千円)	3,906,070	3,916,639	4,335,011
総資産 (千円)	15,994,752	16,744,666	15,310,833
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	61.20	7.65	99.29
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	61.01	-	-
自己資本比率 (%)	24.42	23.39	28.31

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2020年9月1日 至2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.89	59.50

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第5期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、9月から10月はGoToトラベル、GoToイート等の政府施策や、消費マインドの緩やかな回復を受けることで、改善の兆しがありました。しかし、11月から全国的に新型コロナウイルス感染が再拡大し始めると消費マインドの縮小傾向がみられ、先行きは厳しい状況が続くと見込まれます。

当社が属するアパレル業界においても、同様に、9月から10月は各社回復の兆しを見せておりましたが、11月に新型コロナウイルス感染再拡大の懸念が広がると同時に、気温が平年より高めに推移したことで、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、コロナ禍における感染症対策として、店舗における除菌・感染防止シートの設置、日々の従業員の体調確認など適切な感染拡大防止対策を実施し、お客様と従業員の安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続してまいりました。

直営店舗販売の状況は、上期に営業自粛などの影響によって苦戦しましたが現状は緩やかではありますが客数は増加傾向にあり、第3四半期連結会計期間において、ショッピングセンターブランドの「petit main」を中心に業績は回復基調にあります。

一方、eコマースは巣ごもり需要の拡大とリアル店舗での代替購買に伴い、大きく業績を伸ばしております。新規会員数が増加し、第3四半期末現在で、65.3万人と昨年対比159%となりました。上期に、新たなサービスとして店舗受取（クリック&コレクト）、チャット接客（既存の販売員の配置替え）をリリースし、11月にはスマートフォン向けアプリもリリースしました。

新規事業であるフォトスタジオの「LOVST BY NARUMIYA」においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を上期には受けておりましたが、現在は順調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の出退店状況は、百貨店25店舗・ショッピングセンター12店舗・アウトレット2店舗を出店する一方、百貨店152店舗（注）、ショッピングセンター2店舗退店しました。

また2020年12月1日に業務提携先である株式会社LOVSTの全株式を取得し、連結子会社化したため、フォトスタジオ事業における店舗は新規出店もあわせて5店舗となります。

このような状況の中で、当社グループ内で進めておりました事業ポートフォリオの最適化や百貨店チャネルの構造改革が加速したことにより、コロナ禍においても、当第3四半期連結会計期間の売上高及び営業利益ともに前期を上回るまでに回復し、経費削減効果と相まって営業利益は前期比大幅増となり、当第3四半期会計期間の実績は、売上高8,278百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益945百万円（前年同期比32.3%増）、経常利益933百万円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益602百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高20,231百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益254百万円（前年同期比77.2%減）、経常利益244百万円（前年同期比77.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益614百万円）となりました。

（注）百貨店の店舗数は、売場数×ブランド数で計算するため、出退店店舗数が多くなる傾向があります。なお、当第3四半期連結累計期間における百貨店の退店のほとんどは、8月に実施したジュニア向け3ブランドの休止によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は16,744百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,433百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が206百万円増加、受取手形及び売掛金が328百万円増加、商品が1,056百万円増加、のれんが167百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は12,828百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,852百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が914百万円増加、短期借入金が1,200百万円増加、未払金が97百万円減少、賞与引当金が227百万円増加、長期借入金が363百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,916百万円となり、前連結会計年度末に比べて418百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円の計上及び配当金の支払により344百万円減少したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,122,830	10,122,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,122,830	10,122,830	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	10,122,830	-	255,099	-	303,063

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,121,500	101,215	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,330	-	-
発行済株式総数	10,122,830	-	-
総株主の議決権	-	101,215	-

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員専務 CFO兼人事総務部長	取締役執行役員専務 管理本部長兼物流管理部長	上田 千秋	2020年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,488,139	2,694,626
受取手形及び売掛金	2,607,970	2,936,091
商品	3,394,957	4,451,145
前払費用	46,507	72,925
その他	52,422	61,280
貸倒引当金	9,177	7,396
<b>流動資産合計</b>	<b>8,580,819</b>	<b>10,208,673</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,418,972	1,472,391
減価償却累計額	1,139,077	1,171,914
建物及び構築物(純額)	279,894	300,476
工具、器具及び備品	95,144	105,205
減価償却累計額	67,829	78,554
工具、器具及び備品(純額)	27,315	26,650
土地	5,940	5,940
リース資産	2,260,522	2,507,254
減価償却累計額	1,443,769	1,710,260
リース資産(純額)	816,753	796,993
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,129,903</b>	<b>1,130,060</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,363,842	3,195,985
ソフトウェア	117,262	111,437
ソフトウェア仮勘定	-	19,210
リース資産	126,462	99,764
その他	10,686	10,626
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,618,253</b>	<b>3,437,025</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,577	35,472
破産更生債権等	50,105	52,881
長期前払費用	24,919	20,692
差入保証金	1,195,355	1,182,002
繰延税金資産	487,899	490,825
その他	240,106	238,263
貸倒引当金	50,105	51,230
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,981,857</b>	<b>1,968,907</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,730,014</b>	<b>6,535,993</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,310,833</b>	<b>16,744,666</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,488,577	3,402,803
短期借入金	-	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	595,048	620,048
リース債務	383,364	369,774
未払金	583,959	486,452
未払費用	618,930	643,300
未払法人税等	417,298	556,839
未払消費税等	285,073	173,942
賞与引当金	101,183	328,354
返品調整引当金	11,573	12,726
ポイント引当金	64,260	59,525
その他	107,286	45,512
<b>流動負債合計</b>	<b>5,656,555</b>	<b>7,899,278</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,404,870	4,041,500
リース債務	661,068	620,559
退職給付に係る負債	249,574	262,934
その他	3,755	3,755
<b>固定負債合計</b>	<b>5,319,267</b>	<b>4,928,748</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,975,822</b>	<b>12,828,027</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	2,207,693	1,786,048
<b>株主資本合計</b>	<b>4,323,567</b>	<b>3,901,922</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,280	1,978
退職給付に係る調整累計額	20,723	16,695
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>11,443</b>	<b>14,716</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,335,011</b>	<b>3,916,639</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,310,833</b>	<b>16,744,666</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	23,285,795	20,231,953
売上原価	10,296,712	9,240,672
売上総利益	12,989,083	10,991,280
販売費及び一般管理費	11,871,602	10,736,529
営業利益	1,117,480	254,751
営業外収益		
受取利息及び配当金	116	177
為替差益	-	163
保険解約返戻金	9,153	9,340
仕入割引	1,790	1,234
受取賃貸料	18,270	17,377
補助金収入	14,900	-
債務勘定整理益	-	39,031
雑収入	6,361	11,297
営業外収益合計	50,591	78,623
営業外費用		
支払利息	56,929	55,729
為替差損	710	-
支払手数料	9,200	10,000
賃貸費用	14,406	14,365
一部指定関連費用	11,740	-
雑損失	8,299	8,381
営業外費用合計	101,285	88,476
経常利益	1,066,787	244,898
特別利益		
助成金収入	-	1,291,150
特別利益合計	-	291,150
特別損失		
固定資産除却損	365	23,237
減損損失	12,549	1,324
投資有価証券評価損	-	9,501
臨時休業による損失	-	2,462,794
特別損失合計	12,914	496,858
税金等調整前四半期純利益	1,053,872	39,190
法人税、住民税及び事業税	434,945	121,029
法人税等調整額	3,989	4,370
法人税等合計	438,934	116,659
四半期純利益又は四半期純損失( )	614,937	77,469
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	614,937	77,469

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	614,937	77,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	7,301
退職給付に係る調整額	6,259	4,028
その他の包括利益合計	5,608	3,273
四半期包括利益	620,546	74,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,546	74,195
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループの主な販売チャネルである、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業や営業時間の短縮が行われました。なお、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末の仮定を継続して使用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当第3四半期連結会計期間における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

2019年2月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

2018年2月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の当期純利益が2期連続で赤字にならないようにすること

- 2 安定的な資金調達を図るため、金融機関との間で当座借越契約、シンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
当座借越限度額	500,000千円	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000	1,500,000
借入実行残高	-	1,200,000
差引額	2,000,000	2,300,000

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 助成金収入

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)であります。

- 2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業が行われております。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、臨時休業による損失(減価償却費)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	382,798千円	363,478千円
臨時休業による損失(減価償却費)	-	41,193
のれんの償却額	167,856	167,856

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	307,111	31	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	344,176	34	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(注) 2020年5月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、一部指定記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	61円20銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	614,937	77,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	614,937	77,469
普通株式の期中平均株式数(株)	10,046,880	10,122,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61円01銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,122	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年12月1日に株式会社LOVSTと株式譲渡契約を締結し、同日付で同社の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社LOVST

事業の内容 フォトスタジオ事業

企業結合を行った主な理由

株式会社LOVSTは、子供向けフォトスタジオ事業を都内2店舗で展開しており、すでに当社グループにおいても共同でフォトスタジオを3店舗展開しております。

当社がさらに成長するための経営戦略の一つとして、子供とその家族をターゲットに提供すべき価値をモノ(洋服)からコト・サービスへと拡大することを掲げております。

今後さらなる事業展開のスピードアップを図り、成長を加速させることができ、また、既存の子供服事業とのシナジー効果も期待できるため、同社を完全子会社化することといたしました。

企業結合日

2020年12月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.00%

取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するためであります。

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	42,000千円
取得原価		42,000千円

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,000千円

発生予定ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

企業結合日に受け入れる予定の資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月7日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル  
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 村田 征 仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永利 浩 史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナル及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、2020年12月1日に株式会社LOVSTと株式譲渡契約を締結し、同日付で同社の全株式を取得し完全子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書作成会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。